

第三章 極秘防諜機関「ヤマ機関」と登戸研究所

防諜体制整備と「ヤマ機関」

1931（昭和6）年満州事変勃発後、陸軍内で日本軍の防諜体制の甘さがたびたび議論される中、1936年2月26日に陸軍青年将校らによるクーデター「2.26事件」が勃発します。これを機に、いよいよ具体的に防諜体制整備が進められていきます。図10に示す通り、7月には陸軍省官制改正が立案され、防諜を担当する兵務局兵務課が8月に新設されます（軍務局は国防思想の普及や思想対策を担当することとなる）。

兵務課新設を受け、極秘の防諜機関を課内に設置する準備が進められます。これが極秘防諜機関「ヤマ機関」であり、1937年春に開設されました。ヤマ機関は兵務課の分室として位置付けられ、「警務連絡班」と呼ばれていました。勤務員は陸軍省兵務局附とされましたが、陸軍省職員録に名前が掲載されることもありませんでした。初代班長は秋草俊中佐（対ソ連諜報で活躍）、副班長は福本亀治少佐（元東京憲兵隊特高課長）、主務は岩畔豪雄少佐が担いました。3名とも後に陸軍中野学校開設に携わった人物です。その存在は陸軍省・参謀本部内でも秘匿され、ヤマ機関員は軍人の身分を隠すため、髪を伸ばし、軍服ではなく背広で通勤しました。

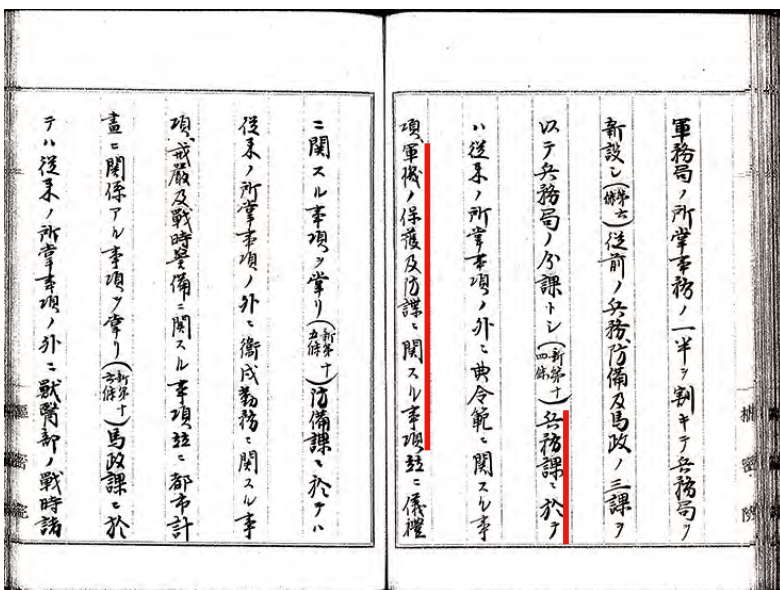


図10 昭和11年7月18日立案「陸軍省官制中改正ノ件審査報告」より兵務局新設に関する部分 ※傍線は資料館による
(アジア歴史資料センター Ref.A03033429500 より、
原本所蔵：国立公文書館)



「ヤマ」の由来
ヤマ機関庁舎に入る際の合言葉が「ヤマ」「カワ」だったためとも、庁舎が山間にあったからとも言われています。

ヤマ機関庁舎の場所を巡る証言

ヤマ機関は極秘だったため、設置等に関する公式文書が残っていません。そのため正式な場所はわかりませんが、関係者による証言より場所を推定します。

伴繁雄（登戸研究所員）

昭和12年春、陸軍省兵務局長の直属で科学防諜機関が設立、整備された。陸軍軍医学校と近衛騎兵連隊との境界付近に建設された木造二階家がそれだった

香川義雄（ヤマ機関初期メンバー）

軍医学校、東京第一陸軍病院、近衛騎兵連隊の間の谷間の林間に庁舎が新築された。

友源次郎（1938年頃よりヤマ機関メンバー）

[ヤマ機関の] 窃聴室は牛込区内の元陸軍病院裏山、旧陸軍戸山学校西隣にあり、建物は延べ数百坪の半鉄筋木造二階建て二棟を使う



図11 設立当初のヤマ機関があったと思われる場所（現在の新宿区戸山）

©OpenStreetMap contributor (<https://www.openstreetmap.org/>) より作成

証言の出典：上から伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版、2001年）、岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』（新日本出版社、2005年）、斎藤充功『昭和史発掘 幻の特務機関「ヤマ」』（新潮社、2003年）

極秘とされたヤマ機関の任務

設立したばかりのヤマ機関の整備に奔走した香川義雄大尉の手記より、設立当初のヤマ機関での彼の任務と組織図をみていきます。

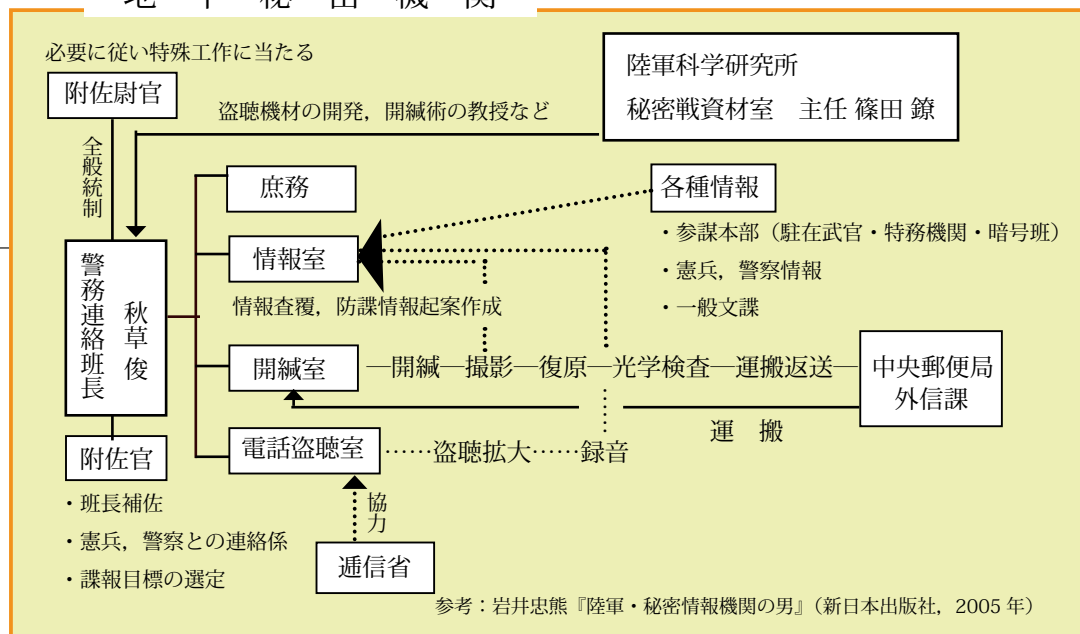
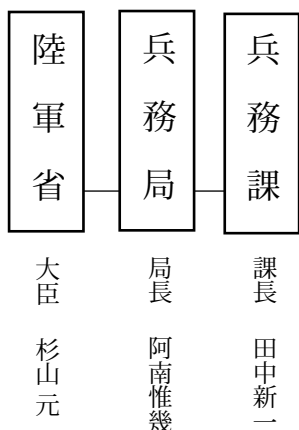
1. 外国公館等を盗聴するため電話による諜報網の整備機械化
2. 郵便物等の開緘（相手にばれないように封を開けること）
3. 秘密戦用各種機材の開発整備に関する事項
4. 日本国内および外地での「ヤマ機関」分派機関設置の関係業務
5. 所要特種経費の折衝^{せつしょう}
6. 関係各局および官庁機関との折衝
7. 横浜港の防諜対策
8. 後方勤務要員養成所（中野学校）の創設業務
9. 高宗武^{コウソウブ}（蔣介石政権側の外交官）が日中和平打診のために来日した際（梅機関※の工作）の誘導
10. 軍内用防諜パンフレットの起案
11. 二・二六事件刑死者の遺言の蒐集と保存処置

参考：岩井忠熊『陸軍・秘密情報機関の男』（新日本出版社、2005年）

※梅機関については当館第12回企画展「参謀本部と登戸研究所による対中国謀略」をご参照ください

地下秘密機関

(1936年8月当時)



第三章 極秘防諜機関「ヤマ機関」と登戸研究所

登戸研究所の前身

陸軍科学研究所 秘密戦資材研究室

ヤマ機関と密接な関係にあった秘密戦資材室とはどのような機関だったのでしょうか。その設置経緯と日本の防諜強化にどのような役割を果たしたのかをみていきます。

第一次世界大戦を経て、秘密戦の重要性を痛感した陸軍は、欧米の秘密戦を参考に研究を進めるため、秘密戦に関する諸編成の研究を徹底せよと1925（大正14）年に参謀本部は陸軍省に宛て通牒します（図12「保安情報等二関スル件通牒」）。これを受け、1928（昭和3）年に参謀本部は「諜報宣伝勤務指針」（図13）を作成します。これは後に陸軍中野学校において秘密戦教育のマニュアルとして利用されたものでもあり、この指針において陸軍の秘密戦整備が進められていったことがわかります。

この指針が作成される前年、1927（昭和2）年4月に登戸研究所の前身である「秘密戦資材研究室」が陸軍科学研究所第二部内に開設されます。そのため、秘密戦資材研究室開設は「保安情報等二関スル件通牒」を受けたものだということがわかります。

秘密戦資材研究室の主任は後に登戸研究所長となる篠田鏡でした。また浜松高等工業学校（現・静岡大学工学部）を卒業したばかりの伴繁雄も雇員として同室に入職します。伴繁雄は後に登戸研究所第二科第一班長を勤め、登戸研究所のキーパーソンとなっていく人物です。秘密戦資材研究室では、憲兵装備の科学化、つまり暗号の解読や通信の傍受といった防諜面の科学化が研究されていたことから、陸軍の防諜を担う機関として設置されたことがわかります。

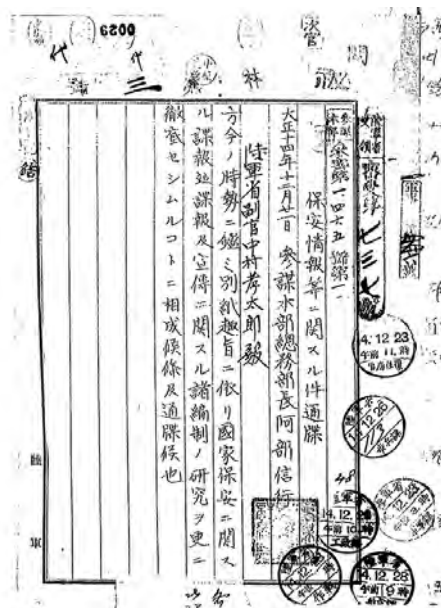


図12 「保安情報等二関スル件通牒」（アジア歴史資料センター Ref. C03022737700 より、原本所蔵：防衛研究所戦史研究センター）

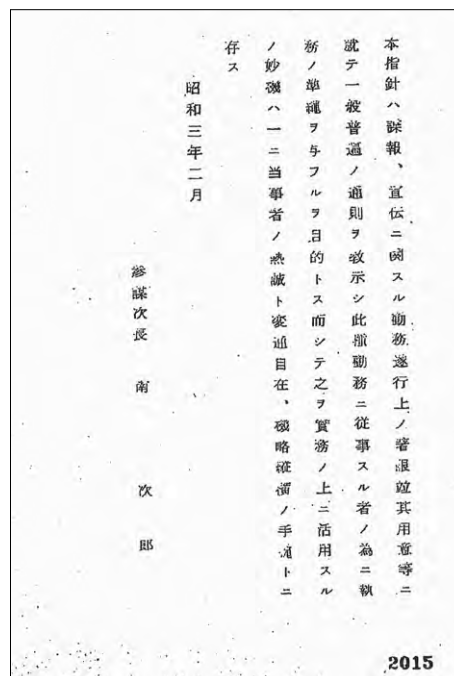


図13 「諜報宣伝勤務指針」（アジア歴史資料センター Ref. C14010456200 より、原本所蔵：防衛研究所戦史研究センター）



伴繁雄を中心とした秘密戦研究の段階

秘密戦研究創設期

1927（昭和2）年～1930（昭和5）年

研究の第一段階としてテーマを諜報と防諜に設定。
文献蒐集、調査など秘密戦の基礎的な技術的調査を行う。

秘密戦研究第二期

1931（昭和6）年～1935（昭和10）年

満州事変勃発以来、防諜面を整備するため科学的な憲兵器材を研究。日本国内外の憲兵装備の科学化を推進。憲兵の防諜機能を高める（特に関東軍）。陸軍省、参謀本部、陸軍技術本部の関係当局と密接な折衝関係を樹立し、ある程度の実務的活動、工作に参加。

秘密戦研究第三期

1936（昭和11）年～1940（昭和15）年

憲兵科学器材の研究開発と整備の完結。

整備完了

1941（昭和16）年以降

国内憲兵司令部、関東軍憲兵司令部、中支総軍憲兵司令部に器材を補給し、技術的使用法の説明と技術指導の実施。

研究場所

出典：伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版、2001年）、

一九二七年四月～一九三九年三月

陸軍科学研究所 秘密戦資材研究室

一九三九年四月～

陸軍登戸研究所

一九三七年春～
「ヤマ機関」

ヤマ機関と秘密戦資材研究室

ヤマ機関は設立当初から秘密戦資材研究室（登戸研究所の前身）と密接な関係にありました。図 11 の地図が示すとおり、距離的にも近く、両機関で防諜体制を整備強化していきました。先に挙げた香川義雄大尉によるヤマ機関の任務より、秘密戦資材研究室とともに進められたものを詳しくみていきます。

電話による諜報網の整備機械化

① 逓信省の協力の下、各外国公館の電話回線に盗聴用回線を接続し、ヤマ機関に引き込む（資材・工事費用は逓信省持ち）

② 盗聴した内容のうち、重要なものを録音するため、レコーダーを秘密戦資材研究室にて研究開発。民間企業にて量産

郵便物等の開緘と還元術

ヤマ機関より憲兵 2 名が秘密戦資材研究室の伴繁雄研究室に派遣され、開緘および還元方法と器材利用方法を長期にわたり指導を受ける。各外国公館では開緘されていないか光学的検査などで確認していたため、疑われないように封蝋に押された刻印を石膏でコピー、封蝋を取り除き開緘器で糊を取り去り開封、中身の信書を撮影の上還元。また、使用される特殊用紙や封蝋の研究も行った

各種秘密戦器材開発整備

不法無線の探知、隠しカメラ・マイク、潜望鏡式屋内視察器、諜者用無線、諜者用自衛護身具秘密インキと発見法など

開緘^{かいかん}、還元方法が不完全であると、相手に疑念を抱かれてしまいます（現に、不手際により某国と問題を起こしたこともあったと香川は回想）。また、郵便物受取側に怪しまれないためには、2 時間以内に完璧に還元して郵便局に戻さなければならず、技術会得には時間を要しました。なお、伴研究室に派遣された准尉のうち 1 名は、後に中野学校で開封関係の教官を勤めたことから、その道のエキスパートになったことがわかります。

兵 務局防衛課 大坪義勢と防諜体制確立

第二章でみてきた防諜キャンペーンを推進したのが、陸軍省兵務局防衛課の大坪義勢少佐です。大坪は防諜の権威者として1940年春に公募が開始された読売新聞社主催・陸軍後援「防諜ポスター公募」で審査委員を勤めた他、1941年の防諜週間にあわせた「国民総意の唄」歌詞公募でも選考委員を勤めました。また、防諜週間に際しては、各地で開催された防諜講演会講師を勤め、雑誌や新聞各紙にも登場し国民への防諜指導の最前線に立ちました。



図14 防諜ポスター入選発表 選考委員の大坪と大森三彦少佐(防衛課所属)は「防諜そのものの理解が低い
ため、デザインに十分表現されていおらず遺憾であった」と苦言を呈すとともに、「防諜運動がまだまだ国民各
庁に浸透していないことがわかり、ポスターと共に今後期待する」と述べている。なお、大森もヤマ機関員だった。
(1940年7月31日付『読売新聞』夕刊3面、読売新聞社所蔵 ※読売新聞社に無断で転載することを禁じます)

実は大坪は「ヤマ機関」のメンバーでした。大坪の講演録である『国家総力戦 防諜講話』(大日本雄弁会講談社、1941年)の冒頭で大坪自身が「三年余り防諜の仕事に従事していた」と述べています。ヤマ機関の中でも乙班に在籍し、部下100名以上を抱え、東京を中心とする国内外のスパイ容疑者の電信電話を盗聴して録音を行い、容疑者のスパイ行為の証拠を得るのに絶大な威力を発揮したと言われています。1939年1月に新設された防衛課に大坪が異動になった時期は不明ですが、兵務局附として出張した記録(図15)が残っているため、1939年4月までは在籍していたことが確認できます。



1940年の国防保安法公布にあわせ国民の防諜意識を底上げするため、ヤマ機関員だった大坪が防衛課へ異動し、国民の防諜を指導したと考えられます。

大坪が指導する防諜は具体的事例を挙げ対応策を示すのではなく『秘密を漏らすな。スパイに気を付けろ』だけでは不十分であり、自由主義や個人主義に惑わされず、欧米崇拜を止め、真の日本人たることが防諜にとって何より大事である」という精神的な指導でした。防諜指導として精神面が強調されていたことは、第二章で紹介した様々なキャンペーンにも色濃く表れています。

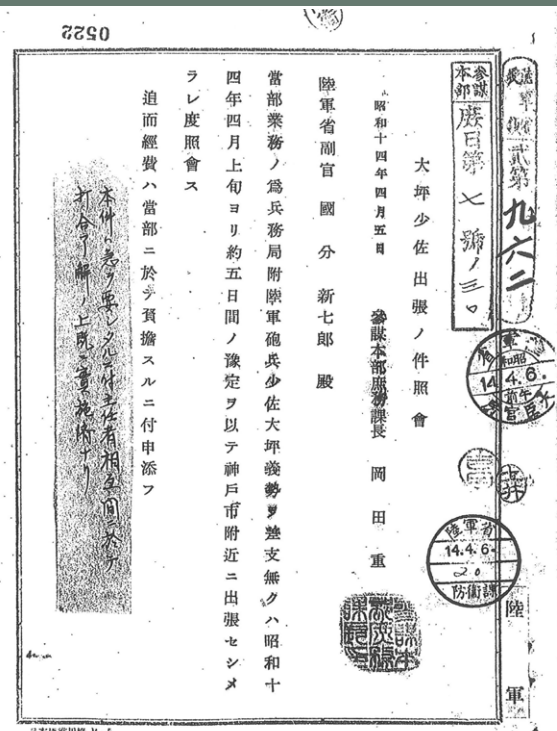


図 15 「将校出張ノ件」大坪が参謀本部の命で緊急出張したことがわかる。ヤマ機関員は正式な人事発令は受けず、兵務局附とされていた。(アジア歴史資料センター Ref.C06085259100 より、原本所蔵：防衛研究所戦史研究センター)

表 2 大坪義勢の主な経歴など

年月日	主な事項
1924年7月	陸軍士官学校卒業(36期)
1924年10月	陸軍砲兵少尉任官
1936年12月	陸軍造兵廠作業部長(大尉)
1937年7月	日中戦争開戦に伴い独立攻城重砲兵第二大隊第二中隊長として華北へ出征
11月10日	上海にて第二中隊長より兵器本廠附兼兵務局附(=ヤマ機関)に転任辞令
1938年4月	兵務局附として参謀本部の命により神戸付近に緊急出張(少佐)
1939年9月	陸軍内向け防諜パンフレット「防諜ノ参考」各部隊へ配布
1939年10月	各省庁防諜担当者の防諜懇談会にて講演を行う
1940年5月	読売新聞社主催防諜ポスター公募開始、大坪は防衛課員として審査委員を勤める
1941年5月	第一回防諜週間、各地で講演会を行うと共に各メディアに登場し防諜を指導(中佐)
1945年1月5日	防諜演習中、名古屋陸軍病院にて死去(大佐)



第四章 ゾルゲ事件

戦前最大のスパイ事件 ゾルゲ事件とは

1941（昭和16）年9月28日、元米国共産党員の女性が治安維持法違反の疑いで検挙されたことに端を発したゾルゲ事件。これは国防保安法が適用された最大のスパイ事件でした。ロシア系ドイツ人のリヒャルト・ゾルゲを中心とした通称「ラムゼイ機関」は、GRU（ソ連赤軍参謀本部情報局）の指令を受け、1933年から1941年にかけて東京を中心に活動していました。

1942年4月までに、近衛文麿を含む数百名が任意の取り調べに応じ、35名が検挙されました。逮捕者の中には近衛の側近で内閣・外務省嘱託である西園寺公一（西園寺公望の孫）や現職議員で汪兆銘政府の顧問でもある犬養健（犬養毅の息子）という政府中枢部や同盟国であるドイツ人であり、しかも在日ドイツ大使より絶大な信頼を得て、親独派の日本陸軍将校からの信頼も厚かったゾルゲが被疑者に含まれる点から逮捕・捜査は慎重に進められました。現に、事件発覚7カ月を経た後に公表された際には、各省により発表内容が慎重に検討され、報道は目立たないようトップ記事にせずに4段組以下におさめること、写真掲載は不可、ソ連に情報を送ったこと及び西園寺公一の肩書は伏せることなど国内外に刺激を与えないように最低限のことのみ公表するよう報道規制がかけられました。

GRU よりラムゼイ機関に与えられた主な任務

- ・日本の国力調査
- ・陸軍および航空機の増強および編成に関する事項（特に満州北側）
- ・満州事変勃発後の日本の対中国政策
- ・日本の対英米外交政策
- ・日本とドイツの関係
（同盟を結ぶか否か、日本が対ソ戦に参戦するか否か）
- ・ドイツの動向

公開期間終了のため削除

図 16 ゾルゲ事件が初めて公表された際の新聞紙面

(1942年5月17日付『東京朝日新聞』朝刊1面, 朝日新聞社所蔵, 承認番号 22-2511)

※朝日新聞社に無断で転載することを禁じます



ラムゼイ機関の主要メンバー

肖像写真の出典：(太田耐造関連資料 205「国際共産党対日諜報機関検挙申報」, 206「上奏文案」より, 国立国会図書館所蔵)



リヒャルト・ゾルゲ コードネーム：ラムゼイ，インソン等

1895（明治28）年ロシア帝国バクー県（現・アゼルバイジャン首都）でドイツ人の父とロシア人の母の間に産まれる。幼少期にドイツに移住。1924（大正13）年，ドイツ共産党大会に参加した際にコミンテルン（国際共産党）幹部にスカウトされ，コミンテルン本部のエージェントとして北欧で活動。1929（昭和4）年，ソ連赤軍情報局（後の参謀本部情報局＝GRU）の局長ヤン・ベルジンの勧誘によって同局に所属。上海で国際的な諜報網を組織し活動したのち，1933年9月GRUの命によって日本へ入国，ラムゼイ機関を組織する。表立ってはナチ党员，ドイツの新聞社『フランクフルター・ツァイトゥング』の特派員として活動。日本文化・情勢に対する深い知識と分析力により特にドイツ大使オットより絶大な信頼を得，ドイツ内部の情報やドイツ大使館に出入りするドイツ将校より情報を得た。他のメンバーが集めてきた情報は全てゾルゲに集約され，自身が集めた情報と併せて整理分析・総合判断してソ連に情報を送っていた。1941年10月18日検挙，死刑判決（1944年11月7日刑死）。



尾崎秀実^{ほつみ}

コードネーム：インベスト，オットー等

1901（明治34）年東京生まれ。1923（大正12）年東京帝国大学卒業後，東京朝日新聞社に入社。1928（昭和3）年に同社上海支局に異動後，米国共産党员・鬼頭銀一によってゾルゲと出会い，ゾルゲの活動を助ける。1932年1月，上海から朝日新聞大阪本社に異動。1934年5月にゾルゲと再会し，ラムゼイ機関メンバーに。第一次近衛内閣のブレーン機関＝昭和研究会の支那研究部会に1937年1月より参加（後にリーダーとなる）。1938年7月～1939年1月第一次近衛内閣嘱託，1939年6月～満鉄調査部嘱託。また，近衛文麿の側近らの集まりである朝飯会にも参加。日中情勢についての冷静かつ優れた分析力は政界中枢部からも頼りにされ，近衛の側近や新聞記者仲間より日本政府内部の情報を得る。1940年10月14日検挙，死刑判決（1941年11月7日刑死）。





みやぎよとく
宮城与徳

コードネーム：インタリ，ジョー等

1903（明治36）年沖縄生まれ。1920（大正9）年に渡米し，1925年サンディエゴ官立美術学校卒業。ロサンゼルスで個展を開くなど画家活動を行う。1931年米国共産党日本人部に入党。1933年，コミンテルンの指令を受け日本へ帰国しゾルゲと接触。ラムゼイ機関に入る。日本語文書の英訳やゾルゲと尾崎の連絡役を勤めたほか，米国共産党つながりから独自に情報網を組織し日本軍配備状況の情報などを得た。1941年10月10日検挙。1943年，未決勾留中に幼少期から患っていた結核が原因で東京拘留所にて死去。



ブランコ・ド・ブーケリッチ 暗号名 ジゴロ，ジガロ等

1904（明治37）年クロアチア生まれ（ユーゴスラビア人）。パリ大学卒業。大学在学時に共産主義運動に関わるも脱退。しかし失業を機にかつての学友より勧誘を受け，コミンテルンの指令によって1933年2月日本に入国。同年11月よりラムゼイ機関員に。語学の天才であり9か国語を操った。アヴァス通信（現・AP通信）東京特派員。ラムゼイ機関においては，フランス人コミュニティや在日外国人特派員より情報収集するほか，写真技術を活かして個々が集めた情報を撮影し複製を作成。また，クラウゼンの暗号無線通信拠点の一つとして家を提供していた。1941年10月18日検挙，無期懲役判決。1945年1月13日網走刑務所にて衰弱，急性肺炎になり獄死。



マックス・クラウゼン 暗号名 フリッツ，イソップ等

1899（明治32）年ドイツ生まれ。1927年にドイツ共産党員になったことから，1928年ソ連赤軍情報局に命じられ無線技師として上海で活動する中で，上海に来たゾルゲの下で働くこととなる。ゾルゲが日本でラムゼイ機関を組織した際，最初の無線技師が無能だとゾルゲに判断されたため，ゾルゲの請願により1935年，クラウゼンはラムゼイ機関に送り込まれる。ゾルゲが作成した情報を暗号化し，GRUに送信した。表向きは複写機製造販売社を経営し，事業でも成功を収めていた。1941年10月18日検挙，無期懲役判決で服役中，終戦後の1945年10月18日GHQによって保釈。妻アナ・クラウゼンと共に東ドイツに渡り1979年に死去するまで生涯を東ドイツで送る。



ゾルゲがソ連に送った情報とは

ゾルゲがソ連に送った情報の中でも2大スクープと言われているのが次の2つです。

1941年6月ドイツのソ連侵攻（バルバロッサ作戦）情報

在日ドイツ大使館に出入りしていたゾルゲ自身がキャッチしたスクープ。ドイツ大使・オットやドイツ陸軍武官ショル大佐から、ドイツはソ連を侵攻する計画である情報をたびたびゾルゲは得て、繰り返しソ連に侵攻に備えるよう情報を送りました。この情報を一番初めにソ連に送ったのは侵攻半年前の1940年12月26日でした。それ以降、具体的なドイツの対ソ戦準備の情報を逐一送り続けました。

1941年7月の御前会議をはじめとした日本の南進情報

ドイツがソ連に侵攻したことで、ソ連の最大の関心事は日本が北進南進どちらに決定するのかという点でした。北進とは、日本がドイツと協力してソ連領に攻め込むことです。南進とは、資源を求めて東南アジアに侵攻することです。

日本が北進した場合、ソ連は東西に兵力を分散させなければならぬため、独ソ戦において厳しい局面に立たされることとなります。どちらの政策をとるのか、尾崎秀実が友人である西園寺公一（当時の近衛首相の側近）より7月2日の御前会議情報、宮城与徳の軍人界限から集めた情報、オット大使からの情報を総合判断し、ソ連に送りました。

ソ方訓
五宮城、尾崎に於て入手せる滿洲國に於きまする帝國陸軍の編成、裝備、配備状況、及昭和十六年七月以降同年九月に至る動員状況
六ゾルゲが獨逸大使館より入手せる日獨防共協定及三國同盟の経緯
七尾崎が西園寺公一取は大使館より入手せる日本國中華民國間並本關係に關する情約案及其の附屬事項及所謂日華間交刺案に關する昭和十四年十二月三十日付「内約」
毎であります。

毎に重點を置いて磨たのであります。之に基きまして譯報致しました重要事項は
一尾崎が西園寺公一より攝取致しました昭和十六年七月二日の御前會議に於て決定せられた重要國策一特に對ソ關係
二尾崎が西園寺公一より附帯を受けた日米交渉に關する日本案（所謂對水牛入書）
三ゾルゲが獨逸大使館より入手せる獨ソ關係に關する新透例の意圖及別報決定日
四尾崎が新聞關係等より入手せる昭和十六年六月二十三日の軍部軍官會議及同年八月下旬の軍官勵勵會議の内容一特に帝國の對

図17 天皇に報告されたラムゼイ機関の諜報内容（太田耐造関連資料206、1942年5月9日司法省作成「所謂國際諜報團事件に関する上奏案」より、国立国会図書館所蔵）



ドイツのソ連侵攻時期について、ゾルゲは 1941（昭和 16）年 6 月後半には行われるとソ連に警告し、実際に 6 月 22 日にドイツが攻めてきたため、ゾルゲ情報の正確さが GRU 内で高く評価されるに至りました。

また、同年 7 月の御前会議情報等によって、日本が少なくとも年内にはソ連領に攻め込む（北進）可能性がほぼないことがわかり、極東に配備したソ連軍を対ドイツ戦線に集結させることができたため、ソ連は勝利したとこれまで評価されてきました。

しかし、近年ロシアでは旧ソ連の機密文書公開が進み、ソ連側のゾルゲ事件関連資料が見つかったことで、ソ連（GRU）がゾルゲの情報をどう評価していたのかが明らかになってきています。

まずドイツの侵攻についてですが、ゾルゲが送った情報については「信用しないこと」と手書きでコメントが書かれ、繰り返し送られた情報は信頼されず、ソ連軍は何の準備もしないままドイツに攻め込まれてしまいました。なぜでしょうか。ソ連は 1939 年 8 月に独ソ不可侵条約を締結し、スターリンのヒットラーに対する信頼は絶大なものであったため、ドイツのソ連への侵攻はありえないとされ、誤情報を送ってくる諜報員は二重スパイであると疑われたのです。また 1937～38 年はスターリンによる大粛清が行われ、ゾルゲの能力を評価し GRU に推薦したベルジン局長などゾルゲの上司が処刑されたこと、そしてゾルゲがトロツキーの秘書をかつて勤めていたことから、ゾルゲは反スターリン派だと見られていたことも関係します。

日本の北進の可能性がないとする 7 月の御前会議決定は、実は両論併記でした。ゾルゲ自身も宮城与徳の情報とも併せて総合判断し、北進南進双方の可能性があるとソ連に警告しています。北進の可能性はないと送ったのは 9 月に入ってからでした（ドイツ大使・オットからの情報）。また、ゾルゲ以外にもソ連は複数の諜報員を日本や世界各地に潜入させ、それぞれの機関がソ連に情報を送っていたため、ゾルゲの情報がどれだけ政策決定に活かされたのかはまだわかっていません。

これまで 1943 年に内務省警保局保安課が作成した報告書がゾルゲ事件の第一級資料として扱われてきたことで、取り調べ側の偏った面からしかゾルゲ事件は解明されていませんでしたが、現在日本、旧ソ連、ドイツ、中国での新資料発掘が進み、ゾルゲ事件の解明は新たな局面を迎えようとしています。

第四章 ゾルゲ事件

ゾルゲ事件と憲兵、ヤマ機関として登戸研究所

ラムゼイ機関を検挙したのは特高警察ですが、憲兵もゾルゲを疑い、独自に尾行をおこなっていました。しかし、1941年春より在日ゲシュタポ（ナチ党の秘密警察）代表に就任したマイジンガー大佐がゾルゲは信用できる人物であり尾行を中止するよう憲兵に伝えたため、それ以降憲兵はゾルゲを追うことはしませんでした。

ただし、クラウゼンが発信していた無線については捜査が密かに進められていました。1937年より東京都市通信局、大阪通信局、朝鮮総督府通信局はたびたびクラウゼンの発信をキャッチしていました。ただし、暗号を解読することが出来ず、どこへどんな情報が送られているのかはわかりませんでした。また、発覚を警戒したクラウゼンは頻繁に無線発信場所を変え、発信時間も短時間にしていましたため、発信場所を特定することも困難でした。ここで登場するのがヤマ機関です。ヤマ機関の中でも盗聴を専門とする乙班内に不法無線探知部隊「移動監視隊」が設置され、怪しい無線の発信場所を追跡していたのです。移動監視隊について斎藤充功『幻の特務機関「ヤマ」』（2003年、新潮社）に掲載の元ヤマ機関員手記や関係者証言から詳しくみていきます。

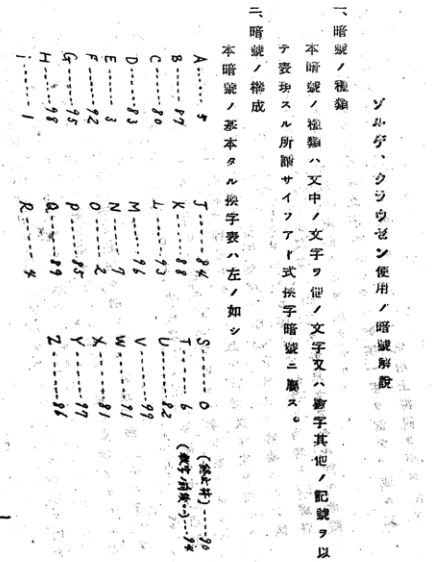


図18 ゾルゲらが使用していた暗号の解読法（太田耐造関連資料205「国際共産党対日諜報機関検挙申報」より、国立国会図書館所蔵）

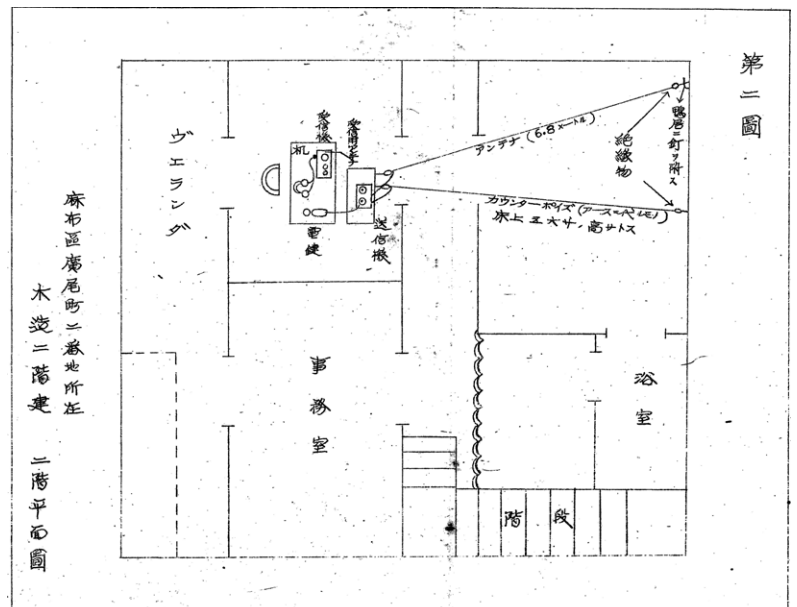


図19 暗号無線送信をしていた拠点の一つクラウゼン宅平面図（太田耐造関連資料205「国際共産党対日諜報機関検挙申報」より、国立国会図書館所蔵）



防諜面において不法無線の探知は重要ですが、ヤマ機関設立当初はこの機能が脆弱でした。そのため、ヤマ機関は登戸研究所と協力し探知技術を高めていったのです。ここでキーパーソンになるのが登戸研究所第一科第二班長の高野泰秋です。彼は無線技術に非常に長けていました。

移動監視隊が1941年に設置された当初は実用試験を兼ねており、高野がヤマ機関のために開発した「不法電波探知用方向探知機」の性能を測定することが目的でした。移動監視隊員は頻繁に登戸研究所内の高野研究室に訪れ意見交換を行い、探知機を搭載する普通乗用車の改造を担いました。探知機はブラウン管を利用したコンパクトな造りで操作も容易でしたが、受信電波を非常にクリアにキャッチできるという優れたものでした。さらに普通乗用車に搭載可能であり、監視車の機動力を高めることができました。こうして1941年よりヤマ機関の不法電波探知能力が飛躍的に向上し、同年6月より本格的な不法電波探知を開始します。

移動監視隊はていしんきょく逡信局から送られてくる電波情報を基に不法電波を探知します。探知方法は三点測定法で任意の三地点に監視者を設置し、互いに無線で連絡を取り合いながら時計回りに移動し、発信地点を絞り込みました。探知能力は相手の発信時間が30秒以内であれば、半径1km内の精度で発信地点を絞り込むことができました。そして不法電波発信の事実が分かった段階で、逡信局に摘発します。なぜならば、ヤマ機関は極秘機関のため取締ることはできなかったのです。

では、クラウゼンが発信していた不法電波はどのようにヤマ機関によって摘発されたのでしょうか。移動監視隊が本格的に活動する6月は、ドイツがソ連に侵攻するかどうかの緊迫した情勢だったため、クラウゼンは頻繁に暗号を送信していたと考えられます。高野がこの時の話を監視隊長より聞いたのは、次のようなものでした。

この頃監視隊は逡信局から六種類の周波数で不審な電波が発信されているという情報を得て、調査することとなりました。実はクラウゼンは一種のみの周波数であれば発覚してしまうであろうことを恐れ、六種の周波数を用意していたのです。逡信局から情報を得て調査をすすめるうちに、目黒周辺域でクラウゼンが発する周波数をキャッチし、その発信場所が広尾であることを突き止めたというのです。

第四章 ゾルゲ事件

ヤマ機関は自身では取締ることができないため、この事実を憲兵隊に通報しました。しかし先述の通り憲兵はマイジンガー大佐にゾルゲを追跡することを止められていたため、憲兵隊は警視庁に通報し、クラウゼン宅に特高警察が訪れ検挙されたということです。

ゾルゲ事件は国際共産党事件だったのか

下の図は内務省がゾルゲ事件を内部に報告するため、1942年に作成した機関の組織図です。ここには「国際共産党対日諜報機関及其諜報網一覽表」とありますが、ラムゼイ機関は国際共産党＝コミンテルンの諜報機関だったのでしょうか。図21をご覧ください。ゾルゲはコミンテルンではなく、ソ連軍＝赤軍情報局（GRU）の指揮下にあるため、ソ連軍の諜報機関だったことがわかります。実は日本側もゾルゲの供述から、ラムゼイ機関はソ連軍の諜報機関だったことはわかっていました。現に、1942年5月の司法省から天皇への上奏文には「国際諜報団事件」として、ゾルゲは赤軍の指令を受けて諜報活動を行っ

ていたと報告しています(図22)。

また、世界各地で目指された革命はことごとく失敗し、コミンテルンの求心力が失速していたことに加え、スターリンの台頭によりコミンテルンはもはやスター

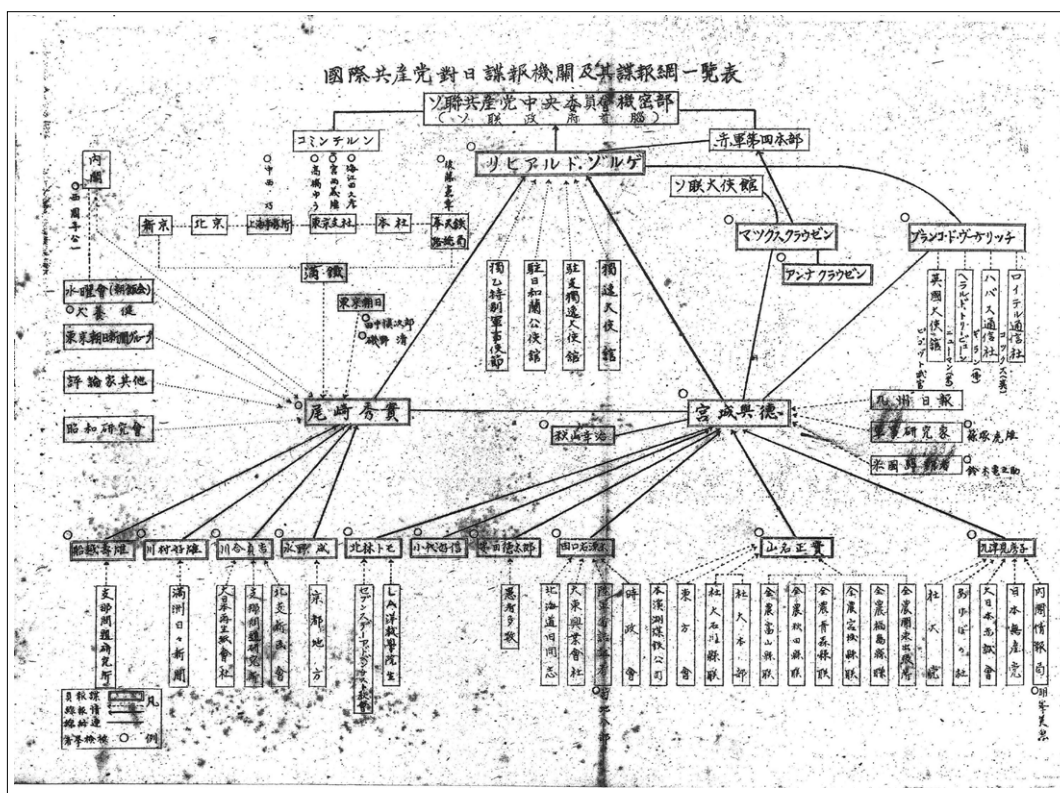


図20 内務省作成「国際共産党対日諜報機関及其諜報網一覽表」(太田耐造関連資料205「国際共産党対日諜報機関検挙申報」より、国立国会図書館所蔵)



リンの独裁体制を支えるための機能でしかなく、影響力はすでに失っていました（コミンテルンは1943年は解散）。

それでも内務省が「国際共産党事件」と位置付けたかったのは、ゾルゲ事件を治安維持法違反事件として扱いたい意向があったことが伺えます。

現に、ゾルゲ事件検挙後、企画院事件や尾崎も在籍していた満鉄調査部職員が治安維持法違反で大量に検挙される事件が起きています。企画院や満鉄調査部には過去に治安維持法違反で検挙された人物、転向した人物が多く在籍していたため、以前より特高警察の監視対象となっていました。また極秘に「官庁、自治団体、学校その他公的団体に就職せる思想犯前歴者の措置に関する件」が閣議決定され、1942年8月以降、中央から各県の警察機関などに思想犯前歴者のリストが配布され調査が進められました。これにより、転向しないという意思が固い人物は収容施設に送られ、それほど意思が固くなくとも未転向の人物は「業務簡略化のため」など適当な理由をつけ解雇することが定められました。また必然的に治安維持法違反前科者は官公庁への就職ができなくなりました。このように、ゾルゲ事件を機に、過去に社会運動、共産主義運動に関わっていた人物が弾圧されていきました。



図 21 ソ連における組織図

参考資料：平井友義『スターリンの赤軍粛清』（東洋書店、2012年）、W.クリヴィツキー『スターリン時代 - 元ソヴィエト諜報機関長の記録 -』第2版（みすず書房、1987年）

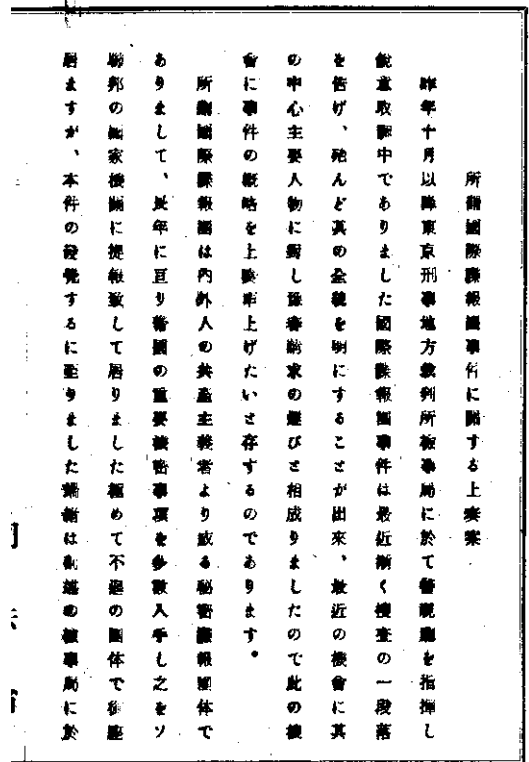


図 22 1942年5月9日司法省作成上奏案 (太田耐造関連資料 206, 国立国会図書館所蔵)

第四章 ゾルゲ事件



第五章 東条英機体制と ヤマ機関

憲兵を利用した東条体制の確立

1938（昭和13）年、当時陸軍次官だった東条英機はヤマ機関を視察します。案内を務めた前述の香川は東条がヤマ機関に大変な関心を抱いたといいます。その後、電話盗聴の対象を外国公館から日本国内の重臣・政治家・陸海軍高等官にまで拡大することを^{ほの}仄めかす指示があり、これを聞いた創設者の岩畔豪雄は「そのような目的で自分は防諜機関を作ったわけではない。そのような目的で利用されるのであれば潰してもよい」と激しい言葉で言い放ったと香川は手記に残しています。しかし、その後ヤマ機関が拡大するにつれ、徐々に「防諜」の対象が国内にも広がっていくこととなります。

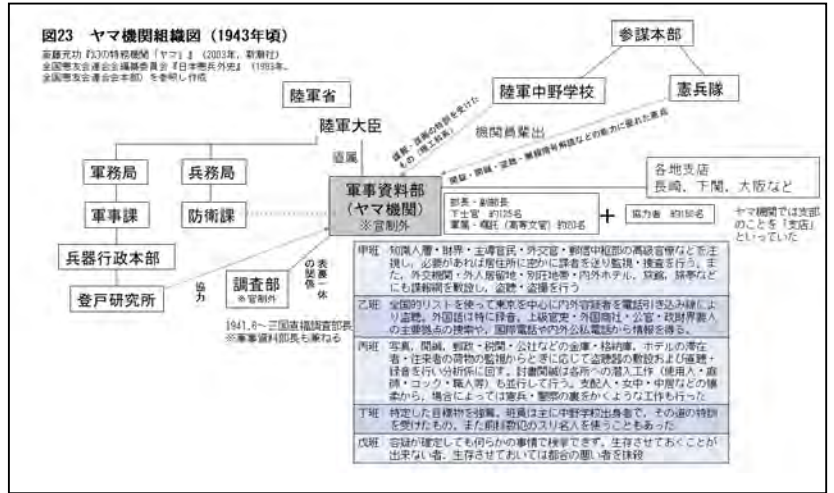
1941年10月18日に近衛内閣が総辞職し、東条が内閣総理大臣に就任（なお同日にゾルゲ・ブーケリッチ・クラウゼンが検挙）、陸軍大臣・内務大臣と兼任することで絶対的な権力を掌握することとなります。そして腹心である^{しかたりょうじ}四方諒二と^{はくじろう}加藤泊治郎を憲兵司令部の要職に任命し、かねてから関心のあった憲兵の防諜機能を自身の権力保持のために利用していきます。

それを象徴する事件の一つが中野^{せいごう}正剛事件です。衆議院議員だった中野正剛は反東条の先陣を切って東条批判を行い、東条内閣打倒を画策していました。また1943年1月1日付『朝日新聞』に「戦時宰相論」という暗に東条を批判した評論を公表したことも東条の逆鱗に触れます。そこで東条は中野を議会に出席させないため、10月21日戦時刑事特別法違反で警察に逮捕させます。しかし警察は議会開始の25日まで勾留できないと断ると、東条は四方東京憲兵隊長に「憲兵の方ではどうか」と中野の身柄移送を仄めかします。戦時刑事特別法違反を憲兵が適用するのは越権行為ですが、東条の腹心だった四方は強引に中野の身柄を警察から憲兵に移します。25日に中野は東条内閣打倒工作を自白し釈放されますが、帰宅後自殺を遂げます。

東条体制とヤマ機関

1940年7月22日、東条が陸軍大臣に就任します。その翌月の8月、ヤマ機関は「警務連絡班」から「軍事資料部」に拡充し、二代目部長までは憲兵司令官が兼任しました（1943年からは兼任が解

かれ、ヤマ機関長は陸軍大臣の直属となる）。また兵務局附から東条陸軍大臣直轄の部署となります。位置づけとしては、警務連絡班時代と変わらず官制外（正式な人事発令がされない）におかれまして。さらに翌年6月、陸軍省調査部長に三国直福少将が就任するとヤマ機関と調査部は表裏一体の関係となり、ここから、本格的なヤマ機関の活動が始まります。図23は東条体制後のヤマ機関の組織図です。初期のころとは異なり、イリーガルな任務も行い、防諜の対象も国内に拡大されていったことがわかります。陸軍省では毎週一回局長会議が開かれ、ここにはもちろん陸相の東条も出席するのですが、首相としての政治的発言も多くなされました。本来これはタブーですが、東条の腹心が集まる憲兵司令部においては東条「首相」の意向も全憲兵隊へ通達されることとなります。三国も毎週東条にブリーフィングしていたため、憲兵とともに東条「首相」「陸相」の意向がヤマ機関にも色濃く反映されたことがわかります。



軍事資料部になってからのヤマ機関の役割

平・戦両時、国内防諜（軍・政・外交・経済・思想その他）と日本国内外の諜報謀略を兼務し、参謀本部・憲兵・特高警察が極秘に集めた容疑のかかる諜報網情報を基に、日本の軍事・政治・外交・経済にわたる国家機密を防衛し、疑わしい行為があった場合は憲兵警察機関に摘発し、捜索検挙など捜査の発動を促して国家機密の防衛確保を計る。



図 24 軍事資料部になってからのヤマ機関の場所（現在の新宿区戸山）陣容が拡大したため本部を南に移動。元庁舎を乙班専用とした ©OpenStreetMap contributor (<https://www.openstreetmap.org/>) より作成

反戦派の弾圧に利用されたヤマ機関

1944年7月、東条内閣総辞職後も、憲兵は継続して反体制派の弾圧を続けていきます。その象徴となる事件が1945年4月15日早朝に吉田茂をはじめとする「ヨハンセングループ」が逮捕された事件です。ヨハンセンとは「吉田反戦」の意味です。吉田茂は近衛文麿を通じ昭和天皇が終戦の決断をするように密かに働きかけていました。親英米派だった吉田らは1940年より憲兵にマークされ極秘裏に監視されていましたが、終戦工作の情報を憲兵がキャッチし陸軍刑法第九十九条違反（軍事上の造言飛語）で検挙されるに至りました。陸軍としては、終戦は陸軍にとって不利な状況となるため、陸軍をまもるためにはこの工作を防ぎ、逮捕し追及することが必要だったのです。

この情報を憲兵に送ったのがヤマ機関です。憲兵隊も書生を懐柔し情報を得ていましたが、丙班も1942年夏頃より女中や書生に扮した工作員を吉田邸（大磯）に送り込み吉田の動きを探っていたのです。そして遂に近衛文麿の上奏文案（1945年2月14日上奏）を吉田が書き取ったものを撮影し入手したのでした。取り調べ当初終戦工作を否定していた吉田ですが、ヤマ機関が撮影したこの上奏文案を突きつけられ、工作を自白するに至りました。

おわりに

「防諜」とは諜報活動を防ぐことです。しかし、防諜週間を中心とした全国民に向けての防諜キャンペーンでは「防諜」に必要なことは「真の日本人であること」と結論付けています。

食料や物資が不足している現状に対し不平不満を言う人、「戦争は嫌だ」「早く終わって欲しい」と反戦嫌戦を口に出す人、自由主義（個人の権利や自由、多様性を重視すること）の人は日本人ではない＝「非国民」であり利敵行為を働いている人物、つまりスパイ行為を働いているとしたのです。

防諜キャンペーンを通じ、体制側は隣近所を互いに監視させ、特高警察や憲兵に密告させるシステムを作り上げました。こうして国民自らが主体的に言論統制を敷き、老若男女問わず「一億総防諜戦士」となっていったのです。

また、対外的な諜報活動を防ぐ目的で設置されたはずの「ヤマ機関」も体制側に利用されるようになり、その監視対象は内側に向いていきました。

1937年11月の『憲友』（憲兵向けの機関誌）の巻頭言では防諜において「国民防諜は要」であり、「スパイ禍の被害者は国家也、是れを防禦^{ぼうぎよ}するは国民の義務にして、是れを指導するは憲兵の任務也」と述べています。これはまさに戦前日本の防諜に対する考えを表しています。

80年前のできごとから今日を考える一助にこの企画展がなれば幸いです。

謝 辞

本企画展を開催するにあたり、
下記の方々，機関にご協力，ご後援いただきました。
ここに記して感謝の意を表します。

協 力

朝日新聞社
尾崎＝ゾルゲ研究会
国立国会図書館憲政資料室
小林 郁久
防衛研究所戦史研究センター
明治大学図書館
読売新聞社
山口 醇
渡辺 賢二

後 援

川崎市 川崎市教育委員会